

R7取組実施プロセスシート

No.	所管部課	総合計画		事業名	細事業名	取組名	取組の概要	年度目標	年度計画	進捗度	進捗状況及び課題	共同所管
		分野別目標	施策									
1	福祉部	地域福祉課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	地域福祉活動支援事業	地域福祉活動支援事業	老人福祉センターの暫定利用	令和6年度末で機能廃止する老人福祉センターについて、高齢者等の居場所として1年間に限り暫定的に利用します。	【4～3月】 令和8年度以降の居場所について、相談があれば随時対応し、活動場所確保の支援を行う。施設の次の利活用に向け、備品の廃棄の手配等を行う。	12月頃:備品廃棄の見積依頼 随時:次の活動場所の相談等の対応	→	4月:暫定利用開始。特に問題なく使用されている。 活動の移行先となる可能性のある公民館(川西南・緑台・東谷・北陵)へ登録グループの受入依頼 5月・6月・7月・8月・9月・10月:暫定利用継続。特に問題なく利用されている。 9月:完全閉館に向けた利用者宛の周知文書を、都市政策部等と協議のうえ作成。 10月:完全閉館に向け、利用者宛の周知文書を各センターに掲示。今後の備品廃棄に向け、現状の確認を行った。 11月:登録グループの方から相談が数件あり、助言を行った。 12月:各老人福祉センターに団体・個人の所有物の引き取り依頼を掲示した。 1月:緑台老人福祉センターの図書について引取先がないか確認。 各施設向けの備品廃棄について、スケジュールの調整を行った。 2月:庁内向けの備品引取内覧会の周知を2月20日からGaroonで行う。 3月:庁内向け内覧会を3/3(一の鳥居)と3/4(緑台)に実施。団体向け内覧会を3/10(一の鳥居)と3/17(緑台)に実施。
2	福祉部	地域福祉課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	地域福祉活動支援事業	地域福祉活動支援事業	居場所機能を持った相談支援	子どもから若者、大人まで年齢・属性を問わず生きづらさを抱える人が居場所と感じられる場をつくり、様々な相談支援につなげます。	【4～9月の目標】(全体達成率:50%) ・事業を継続して実施し、事業実施初年度で見えてきた課題(居場所から相談機関へのつなぎや集中型居場所の実施)について協議を行う。 ・次年度に向けた事業実施方針を決定する。 ・具体的な「利用者像」、行きやすさ・利用しやすさ、持続的・安定的運営に必要な手法を検討し、R8からの実施方法に反映する。 【10～3月の目標】(全体達成率:100%) ・上半期の事業実施状況と次年度の事業実施方針に沿って予算要求を行う。 ・社会福祉審議会において、事業実施についての評価を行う。	4月～:委託契約締結、事業実施開始 5月～9月:これからの事業実施に向けて課題についての協議と事業実施方針の決定 10月:上半期の事業実施状況と協議してきた課題の整理、事業実施方針に沿った予算要求 3月:社会福祉審議会での事業実施についての評価	→	4月:委託契約を締結し、事業実施開始 5月:4月分の実績報告時に、今年度の方針と、求められる成果について協議を実施。 6月:集中型居場所の実施について、川西幼稚園跡地活用におけるカウンセリングを行った。定例報告会議では、今年度の広報活動について協議を行った。 7月:事業開始からこれまでの実績において、数だけでなく、相談内容等で各月の事例も含めて共有した。また、来年度以降において、集中型と分散型の両立を行うのかや、広報活動において、居場所のイメージを持っていない人にわかりやすく伝える方法等を協議した。 8月:居場所の機能を幅広く知ってもらうため、また、参加しやすくするための方法(各居場所に細かいルールを設けず、いろんな拠点に好きなどに参加できる居場所にする等)について協議した。 9月:市長・副市長協議を実施。委託先の公募等について協議。 10月:事業実施報告にて上半期の課題と実績を確認。 11月:事業周知に向け広報活動について協議。事業者が市長と協議のため面談。 12月:定例会議にて来年度の事業の方針について検討を行った。 1月:次年度の事業の方向性として、居場所の立ち上げ支援と共同実施の拡大など中間支援的な役割を目指すことを案とし、その動きに向け、ターゲットを「現場で迷っている支援者や実務者」として広報戦略について協議を実施。 2月:次年度から新たに実施する予定の新たな居場所作りについて、業務委託仕様書や業務報告書への記載方法について協議。 3月:3月31日に実施される社会福祉審議会にて事業の評価を行う予定。
3	福祉部	障害福祉課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	障害者総合支援事業	障害者総合支援事業	障がい者の就労促進	令和13年度に障がい者雇用・就労者数2,200人を達成するため、新たに創設する拠点と連携し、令和6年度以降に取り組む施策を検討します。また、職場実習及び障がい者の短時間雇用に取り組み、障がい者の多様な働き方を進めます。	【4～9月の目標】(全体達成率:50%) 障がい者雇用・就労推進本部会議の開催 障がい者雇用・就労支援センター業務の評価の仕方を検討 市における短時間雇用の取組方針を検討 【10～3月の目標】(全体達成率:100%) 職場実習の実施(実習生1名) 就労支援センターの評価の仕方を決定 市における短時間雇用の取組方針を決定 令和8年度の採用に向けて、短時間雇用を募集	4月:新規施策及び就労支援センター業務の評価仕組み案を作成 6月:障がい者雇用・就労推進本部会議の実施 新規施策、就労支援センター業務の評価仕組みを検討 短時間雇用における現状、今後他部署への拡大を検討 8月:障がい者雇用・就労推進本部会議の実施 新規施策案の協議、実施計画提出 就労支援センター業務の評価仕組み案の検討 短時間雇用における他部署での採用方針を検討 10月:職場実習に向け募集。就労支援センターの評価仕組み案や短時間雇用における他部署での採用方針案をまとめる 11月:職場実習の実施 1月:市内での短時間雇用の募集、面接 2月:障がい者雇用・就労推進本部の実施 就労支援センター業務の評価仕組みを決定 市における短時間雇用の取組方針を決定 3月:採用を決定。職場環境の整備	→	4月:商工会を訪問し、障がい者雇用促進の協力依頼 庁内雇用について、職員課と担当者レベルの情報共有 5月:障がい者の工賃向上や企業へのサポート体制など新たな施策、就労支援センターの評価の仕組みを課内で検討。 6月:就労施策の展開案、就労支援センターの評価案をまとめる。 第1回本部会議を7月3日に実施する。 7月:障がい者雇用・就労推進本部を開催。現状確認、数値目標達成に向けた施策の検討を行った。 8月:市雇用対策協定作業部会に出席。令和7年度の障がい者の就労推進事業について情報共有した。 9月:市協賛事業「阪神北地域障害者就労支援ソジウム」の開催に向け、会場や内容等を阪神北泉民局等と協議。 10月:課内で職場実習の実施時期及び募集にむけた準備を協議。 11月:職場実習について就労移行支援事業所と調整。職員課と短時間雇用について協議。 12月:就労移行支援事業所に対し職場実習の募集を通知。 1月:職場実習生決定。(1名)2月中旬からの実習に向けた準備。 2月:職場実習生を3日間受入れた。職員課の障がい者採用試験に参加。(4人受験) 産業振興課の雇用対策協定作業部会に出席。関係機関、庁内各局と障がい者関連施策の進捗状況の共有等を行った。 3月:次年度の障がい者雇用に向けて課内で方向性を検討。
4	福祉部	障害福祉課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	障害者地域生活支援事業	障害者地域生活支援事業	オーダーメイド支援プラン作成の支援	親なき後の自立を支援するため、一人ひとりの今後を見据えた「オーダーメイド支援プラン」の作成を支援します。	【4～9月の目標】(全体達成率:50%) 障がい者団体等への説明会を実施 オーダーメイド支援プランを作成する(180件) 障がい者基幹相談支援センターによる評価 【10～3月の目標】(全体達成率:100%) オーダーメイド支援プランを作成する(220件) 障がい者基幹相談支援センターによる評価、課題抽出	4月:障がい者団体等への説明会を実施 5月:各相談支援事業所から順次作成開始 6月:基幹相談支援センターと支援プランの評価仕組みを協議 8月:基幹相談支援センターと支援プランの評価仕組みを決定 9月:基幹にて提出の支援プランの評価を実施、課題を抽出 随時各相談支援事業所へフィードバック 10月:上半期の作成状況を確認、課題の整理 3月:年間の作成状況を確認、課題の整理	↓	4月:基幹相談支援センターへの説明を実施 5月:基幹相談支援センターからの意見をまとめ、作成に向けて準備 6月:相談支援事業所への説明会(第1回)を実施。 (10事業所 19人参加) 7月:相談支援事業所の担当者を集め、プラン作成に向けた具体的な説明会を2回開催した(10事業所 延べ25人参加) 8月:利用者案内資料、様式を事業者へ提供。プランの作成を順次開始。 9月:各事業所で支援プランを作成。基幹相談支援センターと作成状況等を共有した。作成件数4件 10月:基幹相談支援センターとプランの検証検討会議を開催。作成件数9件 11月:基幹相談支援センターと検証検討会議を開催。基幹で作成したプランの検証、分析。作成件数8件 12月:11月の分析をもとに、相談支援専門員に示す記載例をまとめる。作成件数6件 1月:1月16日に計画相談支援事業所研修会の実施に合わせ、オーダーメイド支援プランの作成を促した。 2月:2月20日、相談支援専門員を対象にプラン作成説明会を実施。作成件数17件 3月:委託相談支援事業所と打ち合わせを行い、オーダーメイド支援プランの作成を促した。作成件数1件。
5	福祉部	障害福祉課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	障害者地域生活支援事業	障害者地域生活支援事業	障がい者の雇用・就労支援拠点	一般就労(雇用)や福祉的就労を総合的に支援するワンストップ窓口である「川西市障がい者雇用・就労支援センター」で、就労に関する相談業務に加え、新たに企業など雇用先の開拓を実施します。	【4～9月の目標】(全体達成率:50%) 業務の引き継ぎ完了 職場実習や、求人などを行ってもらう企業を新たに増やす:5件 【10～3月の目標】(全体達成率:100%) 障がい者雇用・就労ネットワークづくりを検討 職場実習や、求人などを行ってもらう企業を新たに増やす:5件	4月:基幹及び委託相談支援事業所の就労業務移管を行う 企業訪問、開拓を実施 月1回市とミーティングの実施、情報共有等を行う 9月:業務引継ぎ完了、業務進捗状況を確認 10月:就労支援センターと障がい者雇用・就労ネットワークづくりを検討 12月:障がい者雇用・就労推進本部にて、ネットワークづくり案を提案、協議 2月:実績報告書の内容を協議、確定	→	4月:定期会議を実施。市の就労目標値の共有。年間の主要事業、4月の進捗状況を確認。企業訪問 3件、開拓 0件 5月:定例会議を実施。就労支援センターの愛称(みらくる)及びロゴを選定。就労支援センター専用ホームページの開設準備。企業訪問2件、開拓0件 6月:定例会議を実施。商工会理事会において就労支援センターの周知及び障がい者の雇用先の開拓に向けて、市内各企業等への訪問に協力依頼を行った。企業訪問2件、開拓1件 7月:定例会議を実施。福祉部の就労担当と意見交換と情報共有を行った。企業訪問3件 8月:定例会議を実施。福祉部の就労担当と意見交換と情報共有を行った。企業訪問7件、開拓1件、仕事の共同受注1件 9月:定例会議を実施。就労先の開拓の課題や就労系サービス事業所説明会の開催準備など共有した。企業訪問52件、開拓1件 10月:定例会議を実施。就労先の開拓状況、就労系サービス事業所説明会の準備状況、下期の取組みなど共有した。企業訪問50件、開拓1件 11月:定例会議を実施。就労先の開拓状況などを共有した。11月6日に就労系サービス事業所説明会を開催され、当事者、保護者、学校などの関係者など約90名の方が参加。企業訪問48件、開拓0件 12月:定例会議を実施。ネットワークづくりのため、福祉就労事業者アンケート調査の実施。就労定着者向けの茶話会を企画中。企業訪問22件、開拓0件 1月:1月末に定例会議を開催予定。企業訪問22件、開拓4件 2月:定例会議を実施。企業訪問52件、開拓4件 3月:3月末に定例会議を実施予定。ネットワークづくりについて素案を作成。また、就労定着者向けの茶話会を実施した。企業訪問29件、開拓1件。

R7取組実施プロセスシート

No.	所管部課	総合計画		事業名	細事業名	取組名	取組の概要	年度目標	年度計画	進捗度	進捗状況及び課題	共同所管
		分野別目標	施策									
6	福祉部	介護保険課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	地域介護予防・生活支援体制整備事業	地域介護予防活動支援事業	福祉・健康づくりのためのポイント事業 介護予防、認知症予防のための社会参加を促すとともに、健康づくりのきっかけとして歩くことに対してポイントを付与する事業を通年で実施します。	【4～9月の目標】(全体達成率:70%) ・委託事業者と協議を継続し、安定的にシステムを運用する。 ・事業周知につながる活動を継続し、新規登録者を増やす。 ・事業の実施状況にあわせ、介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会で進捗状況等を協議する。 【10～3月の目標】(全体達成率:100%) ・委託事業者と協議を継続し、安定的にシステムを運用するとともに、利用者アンケートや利用実績による事業評価ができる。 ・事業の実施状況にあわせ、介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会で進捗状況等を協議する。	通年:システムの運用。 事業周知と活動団体の募集。 委託事業者との定期的な情報共有と意見交換の実施。 5月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会の実施。 7月～8月:スマートフォン講習会の実施。 7月:介護保険施設での介護予防ポイント付与に関する介護保険事業者との調整。 8月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会の実施。 11月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会の実施。 2月:利用者アンケートの実施。 介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会の実施。 3月:実績、利用者アンケートをひまふえ、事業評価を行う。	→	4月:委託事業者と運用に関する協議と、活動団体登録を引き続き実施。 4月末時点アプリ登録者3,938名 介護予防ポイント団体登録558団体、1,432活動、ポイント獲得者数2,427名 5月:委託事業者と運用に関する協議と、活動団体登録を行い、介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会で実績を報告。 5月末時点アプリ登録者4,305名 介護予防ポイント団体登録607団体、1,606活動、ポイント獲得者数2,651名 6月:委託事業者と運用に関する協議と、活動団体登録を引き続き実施。 6月末時点アプリ登録者4,546名。 介護予防ポイント団体登録630団体、1,637活動、ポイント獲得者数2,793名 7月:7月末時点アプリ登録者4,752名。 介護予防ポイント団体登録647団体、1,663活動、ポイント獲得者数2,832名 8月:8月末時点アプリ登録者4,889名。 介護予防ポイント団体登録657団体、1,680活動、ポイント獲得者数2,490名 9月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会で進捗状況を報告。 9月末時点アプリ登録者5,030名。 介護予防ポイント団体登録659団体、1,688活動、ポイント獲得者数2,869名 10月:10月末時点アプリ登録者5,035名 ※集計を「市内在住40才以上」のみへ変更 介護予防ポイント団体登録682団体、1702活動、ポイント獲得者数2,904名 11月:11月末時点アプリ登録者5,113名 介護予防ポイント団体登録694団体、1,713活動、ポイント獲得者数2,925名 12月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会で進捗状況を報告。 12月末時点アプリ登録者5,179名、介護予防ポイント団体登録705団体、1,752活動、ポイント獲得者数2,795名 1月:2月・3月に「ポイント交換会」を実施することについて事業者と協議。 2月:1月末時点アプリ登録者5,262名、介護予防ポイント団体登録712団体、1,763活動、ポイント獲得者数2,621名。2月2日～28日利用者アンケートを実施。 2月23、28日「ポイント交換会」を実施 3月:2月末時点アプリ登録者5,383名、介護予防ポイント団体登録722団体、1,778活動、ポイント獲得者数2,621名。3月1日、18～22日「ポイント交換会」を実施。	保健センター・防歯センター
7	福祉部	介護保険課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	地域介護予防活動支援事業	地域介護予防活動支援事業	訪問型支えあい活動に対する補助の拡充 高齢者の生活環境の向上、住民による助け合い活動の充実を図るため、車両を利用した移動支援等に取り組む地域に対して補助を行い、生活支援サービスを充実させる。	【4～9月の目標】(全体達成率:70%) ・事業拡大にあわせ、新たな補助金要綱を策定し、補助金申請に関する関係団体への説明と、受付、交付を行う。 ・新たに車両を利用した移動支援等を開始する地域団体に対する立ち上げ支援を行う。 ・既存活動団体の生活支援サービスを拡充させる。 【10～3月の目標】(全体達成率:100%) ・車両を利用した移動支援等が立ち上がる。 ・既存活動団体の生活支援サービスを拡充させる。 ・事業の実施状況にあわせ、介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会、活動団体、関係機関で進捗状況等を協議する。	4月:補助金要綱策定。 4月～9月:新たに車両を利用した移動支援等を実施しようとする団体と立ち上げに向けた継続的な協議を行う。 ・既存活動団体の生活支援サービスの拡充等の協議を行う。 5月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会と訪問型支えあい活動活動者交流会で事業拡充を説明。交流会では、移動支援の検討が進んでいない地域に対して、現在の取組の紹介など啓発を行った。また、引き続き、車両を利用した紹介など啓発を行う。 ・訪問型支えあい活動補助金申請受付を開始。 6月:訪問型支えあい活動補助金交付を開始。 8月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会の実施。 10月～12月:車両を利用した移動支援等が立ち上がり活動開始させる。 ・既存活動団体の生活支援サービスを拡充させる。 11月:訪問型支えあい活動者交流会、介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会の実施。 3月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会の実施。	→	4月:補助の拡充に向け、要綱改正の準備と、市長・副市長協議を実施するとともに、県陸運部との意見交換や、車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を実施。 5月:補助金要綱改正。介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会と訪問型支えあい活動活動者交流会で事業拡充を説明。特に、交流会では、外出支援の検討が進んでいない地域に対して、現在の取組の紹介など啓発を行った。また、引き続き、車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を実施。 6月:補助拡充の詳細に係る市長・副市長協議、新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を実施。1団体から申請があり、交付決定した。 7月:新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を継続。3団体から申請(計4団体)、7月末時点で1団体に交付決定。 8月:新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を継続。そのうち1地区が生活支援と外出活動を開始した。活動の名称を「川西市訪問型支えあい活動(笑顔ミライおうえん団)、川西市外出支援(笑顔ミライおうえん団)」とし、ロゴを作成した。1団体から申請(計5団体)、8月末時点で計5団体に交付決定。 9月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会で進捗状況を報告。新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を継続。 10月:新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を継続し、2地区目の活動が開始。市広報誌特集で活動を告知。1団体から申請(計6団体)、10月末時点で計5団体に交付決定。 11月:新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を継続。新規立ち上げ地域の「外出支援開始式」の広報を実施。1団体から申請(計6団体)、11月末時点で計6団体に交付決定。 12月:介護保険運営協議会・生活支援体制整備部会で進捗状況を報告。新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を継続。3団体から申請(計9団体)、12月末時点で計9団体に交付決定。 1月:新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を継続。 2月:新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を継続。 3月:新たに車両を利用した外出支援の立ち上げを検討する団体との協議を継続。4団体から申請(計13団体)、計13団体に交付決定。	
8	福祉部	介護保険課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	介護保険総務管理事業	介護保険総務管理事業	通所系サービスの送迎業務の共同委託の実証実験 介護職員の負担軽減や業務効率化のため、通所介護事業所の送迎業務を共同化するための実証実験を行い、持続可能な共同送迎業務を構築する。	【4月～9月の目標】(全体達成率:80%) 実証実験を実施する。 【10月～3月の目標】(全体達成率:100%) 実施結果を分析し実現可能性が見込めれば、市長協議を経て、本格導入に向けた予算要求を行う。 ・令和8年度、共同送迎業務の実用化に向け、運営団体と調整を行う。	4月:委託契約締結、運行団体の選定(運行団体の選定は3月下旬から実施)、参加事業所の決定 5月:選定した運行団体に合わせて実証実験の体制を構築、共同送迎で送迎する利用者の決定、ドライバー募集 6月:運行ルールの調整・協議、運行団体と参加事業所における各種契約締結、運営スタッフ・ドライバー研修、送迎計画作成 7月:実証実験、本格導入に向けた実施計画(仮)提出 8月～9月:評価、評価結果を基に部内協議を行い、本格導入に向けた方向性を検討する。 10月:実現可能性が見込める場合、企画財政部協議、市長協議を経て予算要求を行う。 11月～3月:令和8年度、共同送迎業務の実用化に向け、運行団体と調整を行う。	↘	4月:委託契約締結、運行団体候補法人等の調整、スケジュール作成等の実証実験に向けた準備 5月:運行団体および参加事業者を候補法人を選定 送迎ルートを検討中 6月:共同送迎の実装を想定した委託料を提示し、通所サービス事業者へ実証実験参加の意向を調査中(募集事業者数5施設)、現在4施設が参加希望 7月:共同送迎の対象を、半日型サービスと1日型サービスと仮定して、運営コストを試算し、運営団体候補法人と協議中 8月:共同送迎の対象を、半日型サービスと1日型サービスと仮定して、運営コストを試算し、運営団体候補法人と協議中 9月:運営団体候補法人に運営コスト等について説明 通所介護事業所に運営コスト等について説明 10月:事業の実現可能性および継続性を念頭に、実証実験の可否についての協議を行う。 11月:事業の実現可能性および継続性を念頭に、実証実験の可否について委託業者と協議を行う。 12月:運行団体と実証実験に向けた協議を開始 1月:運行団体と実証実験実施の準備 参加事業者数 5施設 2月:運行団体と実証実験実施の準備 参加事業者数 3施設 3月:3月2日から3月27日まで実証実験 参加事業者数 3施設	
9	福祉部	介護保険課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	介護保険総務管理事業	介護保険総務管理事業	介護支援専門員等研修受講費助成事業 市内で従事する介護支援専門員を確保するため、資格の取得及び更新に係る研修受講費の助成を行います。	助成件数の更なる拡大をめざす。 目標:25件 目標についてはR6年度の実績見込み件数15件を基に、近隣市(尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三田市)の要支援・要介護に占める介護支援専門員数の割合を参考に2.6%を設定。 参考:令和7年1月実績 川西市 2.4%、近隣市平均2.8%	4月:要綱改正(年度毎の要綱のため)、受付準備 5月:かわにしサポートナビにて受付開始を周知 6月:関係機関と連携し、助成対象となる介護支援専門員等の洗い出しを行う。なお、関係機関から情報提供を受けられない場合は、市独自に実態調査を実施の上、対象者を把握する。 7月～3月:その結果を基に所属する事業所に対して個別に勧奨する	→	4月:要綱の起案、チラシの作成等の受付準備 5月:市HPおよびかわにしサポートナビにて周知、5月15日より受付開始 6月:令和7年度実績 11件 介護保険サービス協会等へのPR 7月:令和7年度実績 15件 8月:令和7年度実績 15件 かわにしサポートナビでの再通知を検討 9月:令和7年度実績 15件 10月:令和7年度実績 15件 対象者に再通知を行う。 11月:令和7年度実績 17件 12月:令和7年度実績 17件 1月:令和7年度実績 19件 2月:令和7年度実績 27件 3月:令和7年度実績 30件	

R7取組実施プロセスシート

No.	所管部課	総合計画		事業名	細事業名	取組名	取組の概要	年度目標	年度計画	進捗度	進捗状況及び課題	共同所管
		分野別目標	施策									
10	福祉部 介護保険課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	介護保険総務管理事業	介護保険総務管理事業	ケアプランデータ連携システム 利用料補助	市内の介護サービス事業所の業務効率化を進めるため、ケアプランデータ連携システムの利用料を令和6年度から3年間に限り補助します。	導入事業所の更なる拡大をめざす。 目標:25%(本システムの対象となる事業所のうち実際に導入し活用している事業所の割合) ※目標についてはR6年度の実績見込み4.4%を基に設定。	4月:受付準備、かわにしサポートナビにて受付開始を周知 5月~3月:本システムの導入状況を毎月確認し、システムを導入している事業所に対して個別にアプローチする 6月:説明会の開催に合わせて、実際に本システムを導入し活用している市内の事業所の声を紹介する	→	4月:チラシの作成等の受付準備 5月:チラシの作成等が完了、市HPおよびかわにしサポートナビで案内 6月2日より受付開始予定 6月:国保連合会で実施している「ケアプランデータ無料キャンペーン」を市HPで広報、介護保険サービス協会総会でPR 事業所にアンケート調査を実施 7月:アンケートの回答を集計中 8月:NPOの研修会を企画中 9月:介護保険サービス協会に研修企画を説明 10月:研修会開催に向けた関係者との企画、調整 11月:研修会開催に向けた関係者との企画、調整 12月:研修会開催に向けた関係者との企画、調整 1月:ケアプランデータ連携システム研修会を実施 参加者37名 2月:令和8年度研修会等の検討 3月:令和8年度研修会等の検討	
11	福祉部 介護保険課	3.安心安全を備えた川西の実現	8.福祉	介護保険総務管理事業	介護保険総務管理事業	川西市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定	令和9年度からスタートさせる川西市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定に係るアンケート調査を実施します。	今後の施策の方向性を検討する上での参考資料となるよう市独自の設問を追加アンケート調査を実施する。また、実施結果について年度末に開催予定の介護保険運営協議会にて報告する。	4月~5月:計画策定委託業務のプロポーザルの準備 6月:公募型プロポーザルの実施 7月:委託事業者の選定・契約 8月~9月:国から示されるアンケート案を確認する。 10月:委託事業者との協議、課内PTIにて市独自の設問を追加し部内協議を行う。 11月:介護保険運営協議会にて、アンケート案の協議を行う。 12月:委託事業者によりアンケート発送準備 1月~2月:アンケート発送・回収、調査結果報告書の納品 3月:介護保険運営協議会にてアンケート結果を報告	→	4月:計画策定業務の委員依頼等プロポーザルの準備 5月:公募型プロポーザル実施要項の作成、6月6日より公募開始予定 6月:6月6日より公募開始 7月:公募型プロポーザルで、委託事業者を決定 8月:委託事業者と高齢者の現状について打合せ 9月:現状のまとめ報告 10月:アンケート項目の検討 11月:アンケート項目の検討 12月:介護保険運営協議会でアンケート項目を決定 1月:日常生活圏域二コース調査表を送付 対象者5,200名 2月:日常生活圏域二コース調査表のお礼兼督促の発送 3月:介護保険運営協議会にてアンケート結果を報告(回収率:介護予防・日常生活圏域二コース調査79.1%、在宅介護実態調査66.3%)	